

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 東祥

コード番号 8920 URL <http://www.to-sho.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沓名 俊裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 桑添 直哉

四半期報告書提出予定日 平成22年11月5日

配当支払開始予定日

TEL 0566-79-3111

平成22年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,346	1.4	1,218	10.4	1,126	18.0	584	8.2
22年3月期第2四半期	5,273	△5.4	1,104	1.8	954	1.3	539	5.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	33.20	—
22年3月期第2四半期	32.54	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	25,679	6,996	27.2	397.70
22年3月期	25,219	6,500	25.8	369.49

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 6,995百万円 22年3月期 6,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,815	2.1	2,415	3.4	2,200	5.4	1,200	8.5	68.21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	17,592,351株	22年3月期	17,592,351株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,786株	22年3月期	1,669株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	17,590,616株	22年3月期2Q	16,590,932株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
(1) セグメント情報	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。また、個人向け説明会につきましては、日程が決まり次第当社のホームページでお知らせする予定です。

・平成22年11月4日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、中国を中心とした海外経済の改善及び国内経済対策の一定の効果により企業の生産活動は緩やかに改善の兆しが見られました。

しかしながら、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いており、急激な円高の進行等の影響により、企業の景況感、個人消費の動向等については、先行きの不透明感が増す状況で推移しております。

こうした経済状況のもとで、主力事業であるスポーツクラブ事業においては、「健康な生活を創造し、世のためひとのために尽くす。」の経営理念に基づき、お客様の「健康」に対するニーズに対し着実にお応えすることに努め、新プログラムの開発、サービス力の向上に取り組み、合わせてなお一層の経費削減に努めました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,346百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益1,218百万円（同10.4%増）、経常利益1,126百万円（同18.0%増）、四半期純利益584百万円（同8.2%増）となりました。

収益率につきましては、経費削減に努めた結果、営業利益率22.8%（前年同四半期比1.9ポイント増）、経常利益率21.1%（同3.0ポイント増）、四半期純利益率10.9%（同0.7ポイント増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

<スポーツクラブ事業>

「ホリデイスportsクラブ」を全国で37店舗運営しているスポーツクラブ事業においては、女性会員限定の骨盤エクササイズ「ビューティクイーン」、超発汗プログラム「ボクシングキング」等の新プログラムの導入の他、楽々スイムレッスン「クロール入門」、パーソナルトレーニング「マイトレ」等の有料レッスンを導入いたしました。

この結果、前事業年度に開業した2店舗の増収効果を含め売上高は4,238百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

<ホテル事業>

「A B ホテル」を愛知県内で5店舗運営しているホテル事業においては、朝夕食の無料サービス、浴場設備の充実等お客様満足度を高めるサービスを実施、ホームページによる予約経路の拡充を行った結果、売上高は420百万円（同15.2%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業における賃貸マンション「A・C i t y」では、当第2四半期累計期間に1棟販売がなかったこと、一般賃貸の入居率が減少したことにより、売上高は688百万円（同15.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ459百万円増加の25,679百万円となりました。

主な要因は現預金が283百万円、第3四半期以降開業予定のホリデイスportsクラブ建設に伴い建設仮勘定が472百万円増加したためであります。

負債総額は、前事業年度末に比べ36百万円減少の18,682百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により前事業年度末に比べ496百万円増加の6,996百万円となりました。

自己資本比率は、前事業年度末に比べ1.4ポイント増加し27.2%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間につきましては、予想値と比較し売上高では+0.8%でありましたが、新規開業費用の一部を第2四半期累計期間に費用計上したため、営業利益で△3.1%、経常利益△2.5%、四半期純利益で△10.6%となっておりますが、現在の経済環境、スポーツクラブ事業における会員数の推移及びホテルの稼働率等を総合的に勘案し、平成22年5月6日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

また、当社は平成22年10月14日に公表いたしました「5ヵ年中期経営計画」の初年度数値達成に向け、全社一丸となって取組んでまいります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産につきましては、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除却債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少しており、税引前四半期純利益では120百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除却債務の変動額は160百万円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位: 千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,922,179	1,638,964
売掛金	23,360	20,035
営業未収入金	102,676	92,628
商品	1,385	619
貯蔵品	19,769	11,956
繰延税金資産	70,922	73,175
その他	187,039	185,080
貸倒引当金	△140	△140
流動資産合計	2,327,192	2,022,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,885,669	21,674,614
減価償却累計額	△5,849,914	△5,349,165
建物 (純額)	16,035,755	16,325,449
構築物	1,522,918	1,518,836
減価償却累計額	△874,209	△813,232
構築物 (純額)	648,708	705,603
機械及び装置	370,994	368,378
減価償却累計額	△167,152	△145,102
機械及び装置 (純額)	203,841	223,276
車両運搬具	35,680	35,173
減価償却累計額	△19,733	△20,227
車両運搬具 (純額)	15,946	14,946
工具、器具及び備品	528,254	525,445
減価償却累計額	△388,091	△361,103
工具、器具及び備品 (純額)	140,163	164,341
土地	3,336,290	3,336,290
リース資産	196,720	196,720
減価償却累計額	△57,846	△37,309
リース資産 (純額)	138,873	159,410
建設仮勘定	505,537	33,240
有形固定資産合計	21,025,116	20,962,559
無形固定資産	28,603	30,620
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,108,747	1,158,123
繰延税金資産	430,704	351,686
その他	734,941	665,547
貸倒引当金	△5,020	△5,020
投資その他の資産合計	2,269,373	2,170,337
固定資産合計	23,323,093	23,163,517
繰延資産		
株式交付費	4,539	5,586
社債発行費	24,662	28,271
繰延資産合計	29,201	33,857
資産合計	25,679,488	25,219,695

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,657	5,788
短期借入金	1,465,896	2,021,670
1年内償還予定の社債	320,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	3,018,434	2,888,788
リース債務	39,592	39,131
未払法人税等	518,347	508,738
その他	867,935	662,525
流動負債合計	6,251,863	6,446,642
固定負債		
社債	800,000	960,000
長期借入金	10,039,635	9,965,955
リース債務	102,896	122,808
役員退職慰労引当金	718,090	695,350
資産除去債務	160,286	—
その他	610,043	528,327
固定負債合計	12,430,951	12,272,441
負債合計	18,682,815	18,719,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	497,914	497,914
資本剰余金	361,264	361,264
利益剰余金	6,137,730	5,641,615
自己株式	△1,103	△1,051
株主資本合計	6,995,804	6,499,742
新株予約権	868	868
純資産合計	6,996,672	6,500,610
負債純資産合計	25,679,488	25,219,695

(2) 四半期損益計算書
 (第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	5,273,222	5,346,924
売上原価	3,711,064	3,673,147
売上総利益	1,562,158	1,673,777
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,110	124,335
給料	40,045	34,374
支払手数料	84,338	68,682
その他	215,603	227,498
販売費及び一般管理費合計	458,097	454,890
営業利益	1,104,060	1,218,886
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,771	2,910
受取手数料	63,448	54,986
雑収入	24,638	19,152
営業外収益合計	91,858	77,049
営業外費用		
支払利息	167,377	142,768
雑損失	73,619	26,674
営業外費用合計	240,996	169,443
経常利益	954,922	1,126,492
特別利益		
固定資産売却益	4,228	999
貸倒引当金戻入額	20	20
特別利益合計	4,248	1,019
特別損失		
固定資産売却損	4,207	—
固定資産除却損	38	2,987
ゴルフ会員権売却損	959	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109,727
特別損失合計	5,205	112,715
税引前四半期純利益	953,965	1,014,797
法人税、住民税及び事業税	410,159	507,494
法人税等調整額	3,818	△76,765
法人税等合計	413,978	430,729
四半期純利益	539,986	584,067

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,649,625	2,672,706
売上原価	1,834,480	1,834,241
売上総利益	815,145	838,464
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,615	63,720
給料	16,731	13,182
支払手数料	37,982	32,775
その他	105,683	126,130
販売費及び一般管理費合計	221,013	235,808
営業利益	594,132	602,656
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,788	1,480
受取手数料	26,287	27,353
雑収入	6,619	3,493
営業外収益合計	34,695	32,328
営業外費用		
支払利息	80,443	71,168
雑損失	53,721	13,598
営業外費用合計	134,165	84,767
経常利益	494,663	550,216
特別利益		
固定資産売却益	2,601	999
貸倒引当金戻入額	—	20
特別利益合計	2,601	1,019
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	959	—
特別損失合計	959	—
税引前四半期純利益	496,305	551,236
法人税、住民税及び事業税	245,210	286,186
法人税等調整額	△34,789	△41,018
法人税等合計	210,420	245,168
四半期純利益	285,884	306,068

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	953,965	1,014,797
減価償却費	642,399	613,774
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	959	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109,727
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	380	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,140	22,740
受取利息及び受取配当金	△3,771	△2,910
支払利息	167,377	142,768
社債発行費償却	3,609	3,609
株式交付費償却	—	1,047
有形固定資産売却損益 (△は益)	△20	△999
有形固定資産除却損	38	2,987
売上債権の増減額 (△は増加)	△416,470	△13,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△521	△8,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	244	15,868
未払又は未収消費税等の増減額	△178,462	△332
その他の資産の増減額 (△は増加)	120,001	11,468
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,558	26,337
その他	72	—
小計	1,304,382	1,938,932
利息及び配当金の受取額	1,196	428
利息の支払額	△172,364	△142,199
法人税等の支払額	△461,524	△495,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	671,689	1,301,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,018	△51,037
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△354,141	△501,630
有形固定資産の売却による収入	252,323	3,523
ゴルフ会員権の売却による収入	2,380	—
貸付金の回収による収入	581	744
差入保証金の差入による支出	△12,967	△87,676
その他	△8,800	△5,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,641	△641,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	110,950	△555,774
長期借入れによる収入	408,150	1,696,000
長期借入金の返済による支出	△1,874,473	△1,492,674
社債の償還による支出	△160,000	△160,000
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	218,941
自己株式の取得による支出	△117	△52
配当金の支払額	△82,955	△87,350
設備関係割賦債務の返済による支出	△95,539	△27,631
リース債務の返済による支出	△14,056	△19,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,708,043	△427,990

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,062,994	232,177
現金及び現金同等物の期首残高	1,704,438	1,613,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	641,443	1,846,123

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、異なる3つの事業からなり、各々独立した事業本部を設置し事業活動を展開していることから、「スポーツクラブ事業」、「ホテル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スポーツクラブ事業」は、現在「ホリデイスportsクラブ」の名称で全国37店舗、愛知県安城市内で2店舗のゴルフ練習場を運営しております。

「ホテル事業」は、「ABホテル」の名称で愛知県内に5店舗のビジネスホテルを運営しております。

「不動産事業」は、愛知県安城市を中心に賃貸マンション48棟の運営等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	スポーツ クラブ事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,103,816	227,575	341,314	2,672,706	—	2,672,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,103,816	227,575	341,314	2,672,706	—	2,672,706
セグメント利益	511,014	55,974	150,016	717,004	△114,348	602,656

(注) 1. セグメント利益の調整額△114,348千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	スポーツ クラブ事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,238,678	420,213	688,033	5,346,924	—	5,346,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,238,678	420,213	688,033	5,346,924	—	5,346,924
セグメント利益	1,091,108	78,862	295,698	1,465,669	△246,783	1,218,886

(注) 1. セグメント利益の調整額△246,783千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。